2026 年 11 月 13 日

株式会社テイン

2027 年３月期 第２四半期（中間期）決算参考資料

１．連結業績の推移

連結業績

（単位：百万円）

	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	2027 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2027 年 3 月期 通期予想
売上高	2,812	3,154	12.2%	6,299
売上総利益	1,056	1,450	37.3%	2,673
（売上総利益率）	（37.6%）	（46.0%）	8.4pt	（42.4%）
（販売管理費率）	（30.5%）	（33.2%）	2.7pt	（34.7%）
営業利益	197	401	103.8%	487
（営業利益率）	（7.0%）	（12.7%）	5.7pt	（7.7%）
経常利益	244	433	77.5%	503
親会社株主に帰属する 中間純利益	193	306	58.6%	346

国内海外別売上高　連結

（単位：百万円）

	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	2027 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2027 年 3 月期 通期予想
国内売上	1,080	1,155	6.9%	2,005
海外売上	1,731	1,999	15.4%	4,293
計	2,812	3,154	12.2%	6,299

注）上記海外売上区分に属する主な国：アメリカ、中華人民共和国、イギリス、タイ等

研究開発費・設備投資

（単位：百万円）

	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	2027 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2027 年 3 月期 通期予想
研究開発費	110	118	7.6%	274
設備投資額	113	227	100.7%	206
減価償却実施額	196	218	11.5%	419

その他

	2026 年 3 月期 中間連結会計期間	2027 年 3 月期 中間連結会計期間	前期比	2027 年 3 月期 通期予想
為替ﾚｰﾄ（１ＵＳ＄）	146.05 円（平均）	159.38 円（平均）	－	153.73 円（期末）
為替ﾚｰﾄ（１人民元）	20.30 円（平均）	23.52 円（平均）	－	21.82 円（期末）
従業員数	401 名（期末）	405 名（期末）	1.0%	－
臨時従業員数	63 名（平均）	86 名（平均）	36.5%	－

【注意事項】
本資料は発表済みの決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。

２．連結業績の概要

前年同期比で売上高が 12.2％の増収、損益面では営業利益が 103.8％の増益、経常利益が 77.5％の増益、親会社株主に帰属する中間純利益が 58.6％の増益となりました。詳細は第２四半期（中間期）決算短信を合わせてご参照ください。

①　売上高

当中間連結会計期間における我が国経済は、資材価格や人件費の上昇が続くなか、価格転嫁の動きが広がるとともに、設備投資も底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外経済については、米国の関税政策を巡る不確実性が続くなか、中国経済の内需低迷や、欧州および中東地域における地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー価格や物流コストの上昇などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと当社グループは、展示会や試乗会への積極的な参加、適合車種の迅速な展開、新規販売網の拡充などを通じて、海外市場の開拓と販売力の強化に努めてまいりました。また、「EnduraPro」シリーズや市場ニーズの高い「4x4DAMPER」の拡販に取り組むとともに、グローバル市場におけるブランド浸透にも注力してまいりました。

こうした取り組みの中、日本国内では通信販売が好調に推移したほか、アジア地域ではタイを中心に「EnduraPro」シリーズの販売が堅調に推移し、中国地域においても「EnduraPro」シリーズおよび「4x4DAMPER」の販売が伸長いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較して増収となりました。

②　営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

米国向け製品の一部について中国工場から日本の本社工場へ生産移管した効果が継続したことに加え、「EnduraPro」シリーズをはじめとした売上の伸長が利益の押し上げに寄与しました。また、前連結会計年度に負担した米国向け製品に係る関税 108 百万円の還付額を売上原価の減少として計上したことなどにより、営業利益は増益となりました。

お問合せ先：
株式会社テイン　管理課（ＩＲ担当）
TEL：045（810）5511

【注意事項】
本資料は発表済みの決算内容や業績予想について補足的に説明するものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後の業績は前提の変化により予想と異なる可能性があります。